

問 行政区のあり方を問う 答 行政主導から住民自治の方向へ

青木 正彦 議員



問 五霞町における行政区は、「行政事務の円滑な運営を図る」ために設置された行政の末端機構としての存在でもあります。同時に地縁組織としての存在でもあります。現在問題になっているのは、①行政組合加入率が年々低下し、その存在の有効性が問われていること、②町は行政区のあり方として「自主的主体的な組織づくり」を方針に掲げていますが、行政末端機構ということとの整合性についてどう考えているか。

町長 住民の価値観の多様化、地域コミュニティの希薄化等を背景に、行政組合加入世帯が減少傾向にあることから、協働のまちづくりを進めるため、行政区の自主的・自立的な活動を支援し、住民のコミュニティ意識を育んでいく、いわば行政主導から住民自治への過渡期であると認識しています。このような中で平成23年度に「行政区のあり方検討委員会」を設置し、議論を進めているところです。

総務課長 4月1日現在の組合加入世帯は1,956世帯、未加入世帯は1,033世帯で、加入率は65.4%、原宿台行政区では50%以下になっています。8月に実施した行政区サポーター会議などの取り組みを踏まえ、検討委員会で協議を重ねていきたいと考えています。行政区のあり方については、検討委員会の中では、今年度末を目途に検討結果を提出していきたいと思っています。

問 昨年3月に実施した「公共交通に関するアンケート調査」の結果から、住民のニーズ、意識をどのように把握していますか。

総務課長 アンケート調査は、全世帯を対象に実施し、回収率は51.8%でした。アンケート調査は全世帯共通、60歳以上、高校生以上の学生の3種類について行いました。全世帯共通では自家用車等保有95.6%、家族送迎は45.1%で通勤、通学、通院が主な送迎先です。路線バスについては、利用しない方67.2%で、ルート見直しや運行本数などの改善が要望されています。今後の交通のあり方については、町内巡回バスの運行、路線バスの拡充などが多く出されています。



ワークショップ会議の風景

問 五霞町にふさわしい公共交通体系について
答 誰もが利用できるような検討中です

問 五霞町にふさわしい公共交通体系の構築について、どんな考え方で検討を進めているか。

町長 昨年度、公共交通ビジョンを策定しましたが、これを具体的に進めるために設置した公共交通会議、このもとに住民、各種団体の方がたで構成するワークショップ会議を設け、福島大学の先生の指導もえながら検討を進めているところです。

総務課長 住民の誰もが利用できるように、現在の路線バスを基幹にしたネットワークづくりを検討しています。これまでのワークショップ会議では、路線バスのダイヤ改善、運